

(2) 育児や介護と仕事の両立への支援について

問6 貴事業所で、平成28(2016)年4月～平成29(2017)年3月に育児休業または介護休業を取得された方がいれば、取得期間ごとに取得人数(男女計)および取得人数のうちの男性社員の人数をご記入ください。

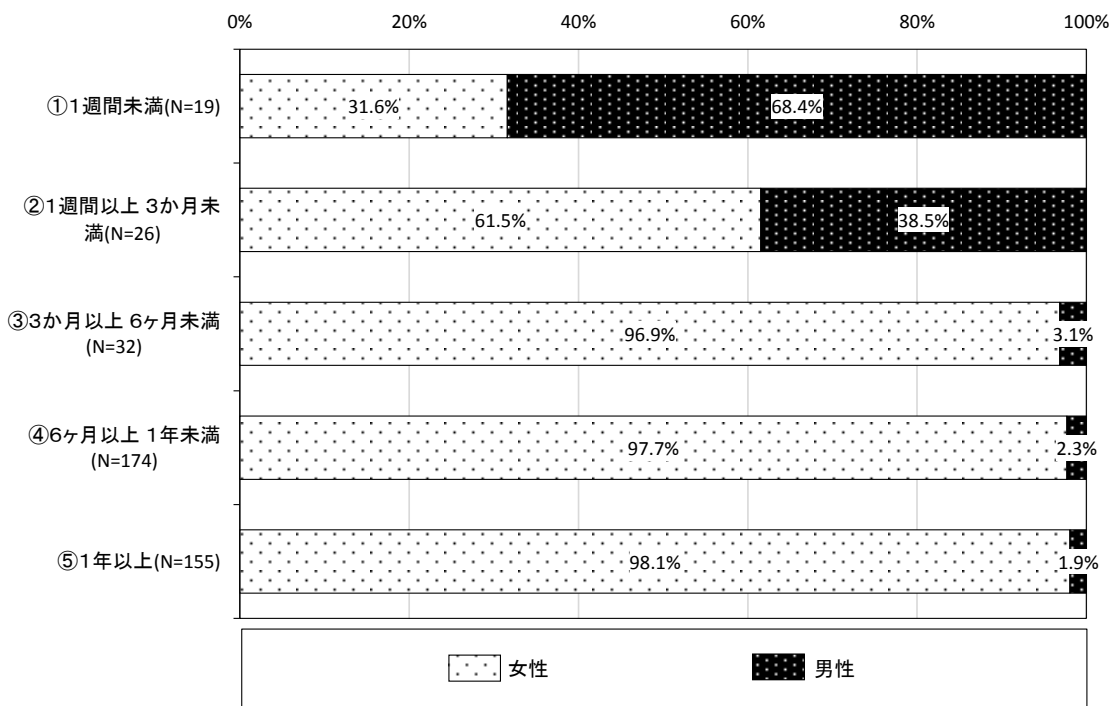
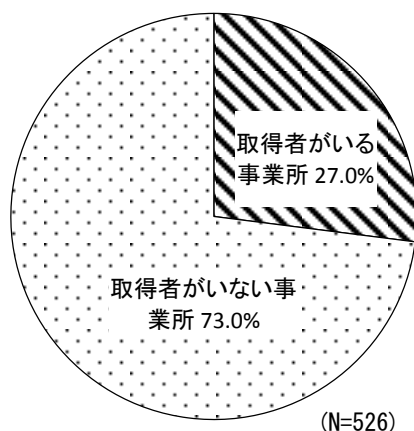
問6-1. 育児休業

※ここでの「育児休業」には、出産の立ちあいなどの短期の有給休暇は含みません。

「取得者がいる事業所」は27.0%、「取得者がいない事業所」は73.0%であった。

取得期間ごとの男女比をみると、「3ヶ月以上」は90%以上が「女性」の取得となっている。

「男性」の取得は、「1週間未満」での取得が最も多く68.4%、次いで「1週間以上3ヶ月未満」が38.5%となっている。

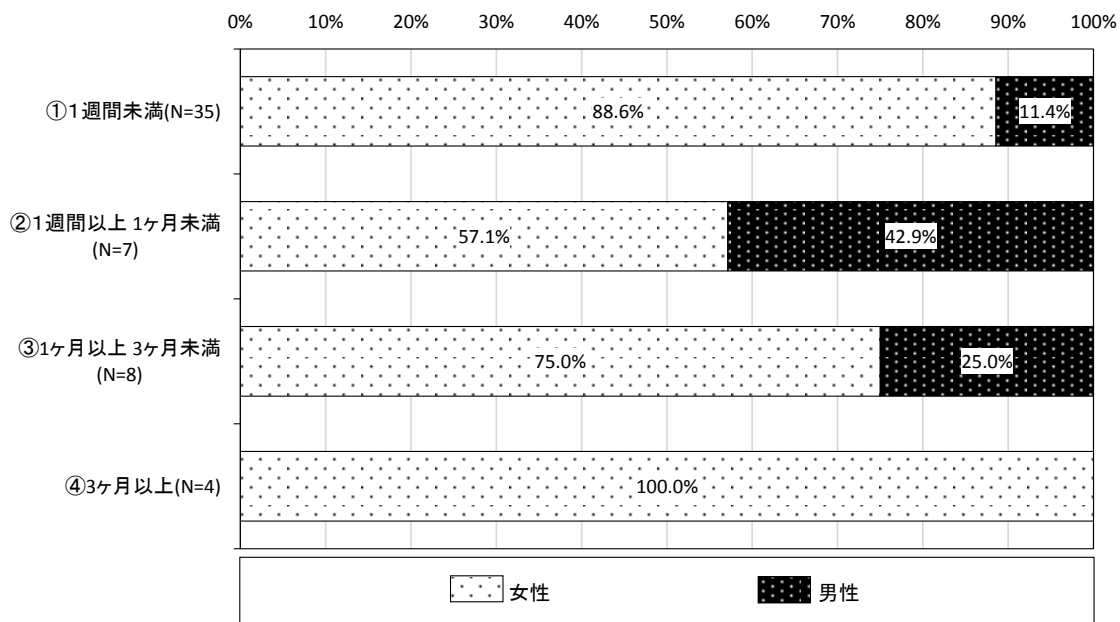
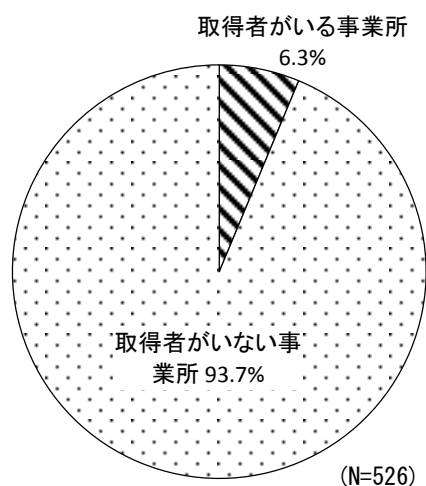


問 6-2. 介護休業

「取得者がいる事業所」は 6.3%、「取得者がいない事業所」は 93.7%であった。

取得期間ごとの男女比をみると、いずれも「女性」の割合が半数以上を占めており、特に「3ヶ月以上」は 100%を「女性」が占めている。

「男性」は、「1週間以上1ヶ月未満」での取得が最も多く 42.9%、次いで「1ヶ月以上3ヶ月未満」が 25.0%であった。

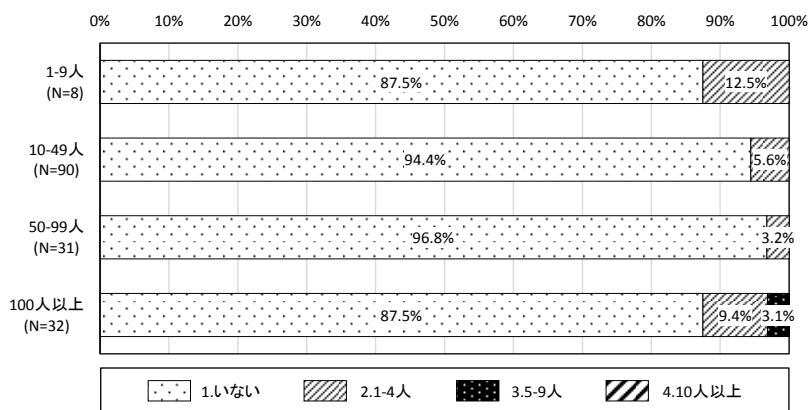


従業員規模別

問 6-1. 育児休業

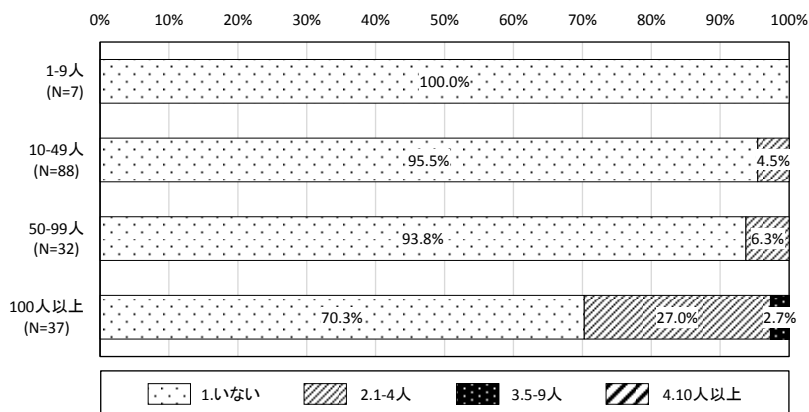
① 1週間未満

従業員 100 人以上を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、育児休業取得者がいる事業所の割合が少ない傾向となっている。



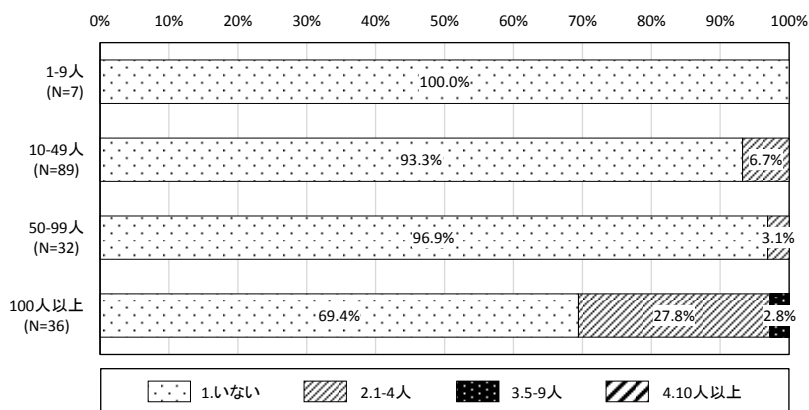
② 1週間以上 3ヶ月未満

従業員規模が大きくなるにつれ、育児休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。



③ 3ヶ月以上 6ヶ月未満

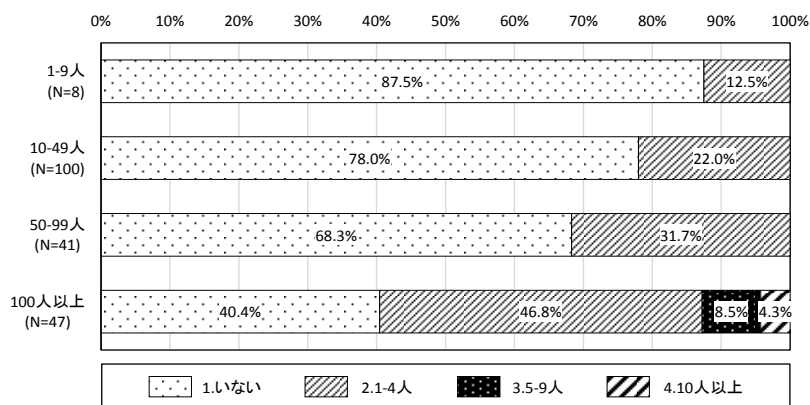
従業員 50~99 人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、育児休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。



3 調査結果
育児や介護と仕事の両立への支援について

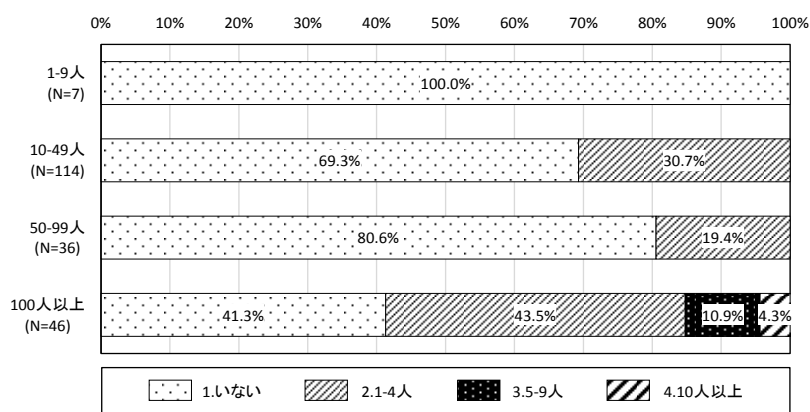
④ 6ヶ月以上 1年未満

従業員規模が大きくなるにつれ、育児休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。

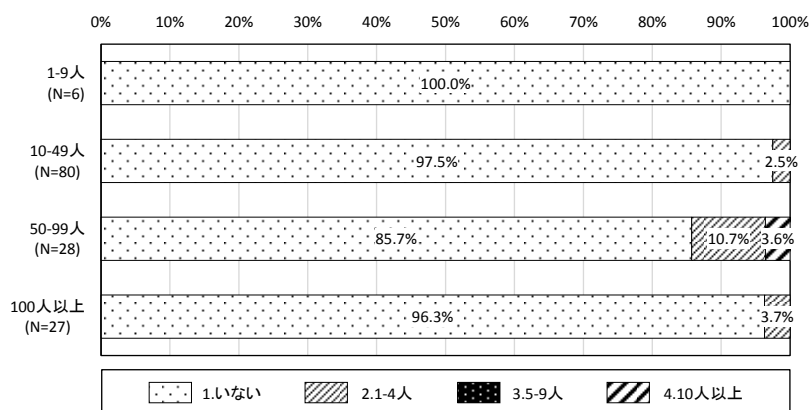


⑤ 1年以上

従業員 50～99 人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、育児休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。



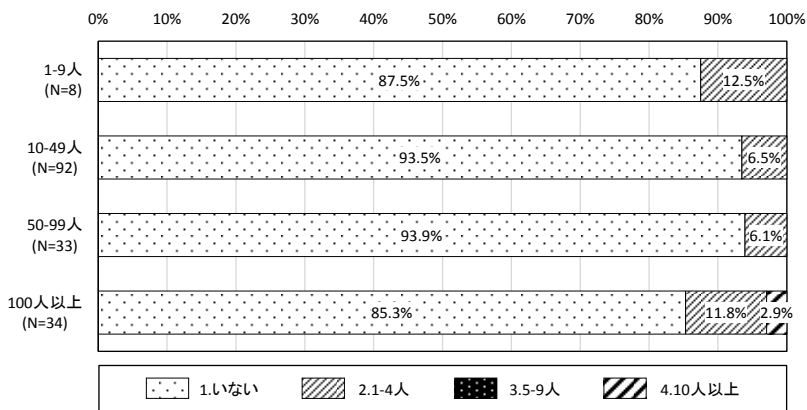
⑥ その他



問 6-2. 介護休業

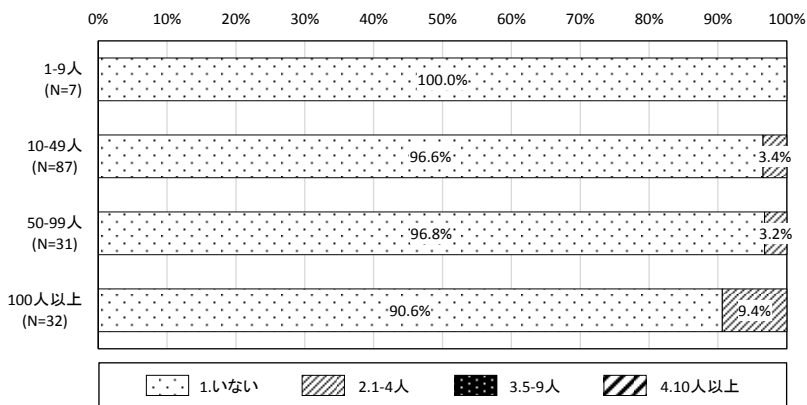
① 1週間未満

従業員 100 人以上を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、介護休業取得者がいる事業所の割合が少ない傾向となっている。



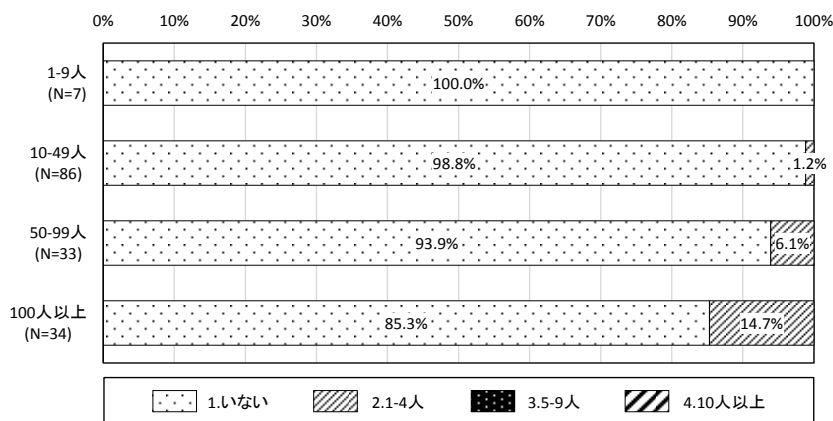
② 1週間以上 1ヶ月未満

従業員 50~99 人を除いて、従業員規模が大きくなるにつれ、介護休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。



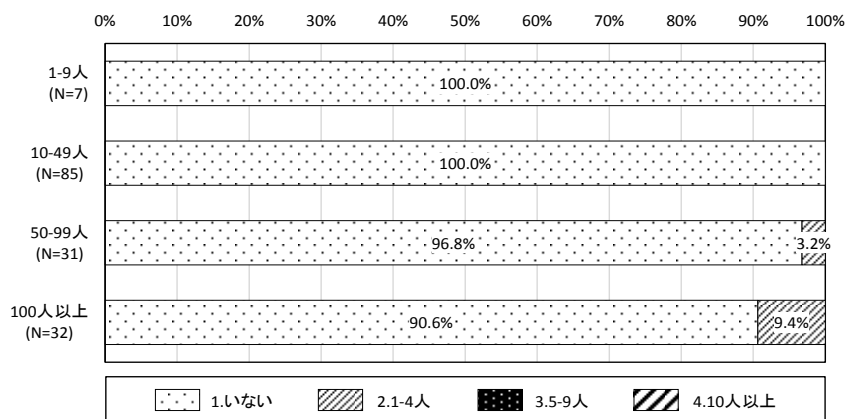
③ 1ヶ月以上 3ヶ月未満

従業員規模が大きくなるにつれ、介護休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。

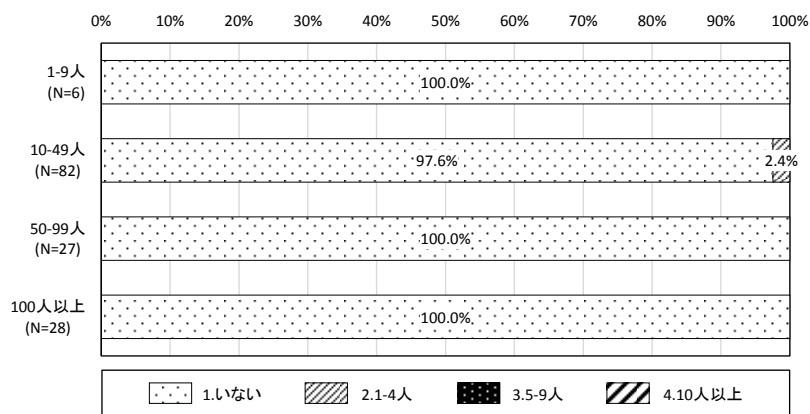


④ 3ヶ月以上

従業員規模が大きくなるにつれ、介護休業取得者がいる事業所の割合が多い傾向となっている。

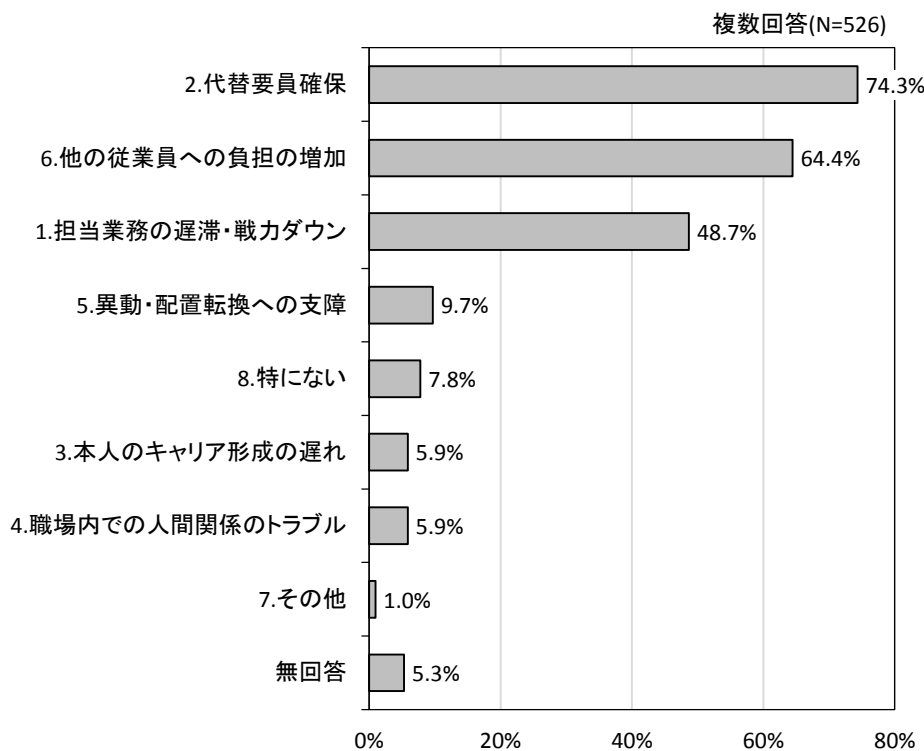


⑤ その他



問7 育児や介護と仕事の両立への支援を実施するにあたり、貴事業所として想定される課題はありますか。(あてはまるものすべてに○)

「2. 代替要員確保」が最も多く74.3%、次いで「6. 他の従業員への負担の増加」が64.4%であった。



「7.その他」の回答

- ・育児（介護）休業取得後に復帰した時の休業中に補充した人員の扱い。
- ・パート、アルバイトのみの為。 等

業種別

「1. 担当業務の遅滞・戦力ダウン」や「2. 代替要員確保」、「6. 他の従業員への負担の増加」を課題に感じている業種が多い。

特に「2. 代替要員確保」は、すべての業種において、半数以上の事業所が課題に感じている。

